

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年7月1日から2025年7月14日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等
当ファンドの運用方法	■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選定にあたっては、成長性、財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

ベトナム株式 ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2021年7月13日から2022年7月12日まで）

第 **12** 期
決算日 2022年7月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ベトナム株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率	V N イ ン デ ッ ク ス	騰 落 中 率		
	円	円	%	(円ベース)	%	%	百万円
8期(2018年7月12日)	18,248	0	10.4	187.60	13.8	92.2	4,121
9期(2019年7月12日)	18,529	0	1.5	197.17	5.1	96.4	4,802
10期(2020年7月13日)	15,176	0	△18.1	171.79	△12.9	94.5	4,013
11期(2021年7月12日)	24,957	0	64.5	276.72	61.1	93.5	4,970
12期(2022年7月12日)	27,209	0	9.0	291.05	5.2	92.6	5,664

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	
	円	%	(円ベース)	%	%
(期首) 2021年7月12日	24,957	—	276.72	—	93.5
7月末	24,244	△2.9	264.34	△4.5	92.2
8月末	25,015	0.2	274.64	△0.8	94.1
9月末	25,986	4.1	282.38	2.0	95.5
10月末	27,961	12.0	307.84	11.2	95.0
11月末	28,496	14.2	319.27	15.4	93.9
12月末	28,351	13.6	320.56	15.8	96.5
2022年1月末	28,852	15.6	322.88	16.7	94.6
2月末	29,112	16.6	325.18	17.5	96.4
3月末	30,689	23.0	342.02	23.6	95.4
4月末	29,522	18.3	325.32	17.6	94.5
5月末	28,672	14.9	306.67	10.8	95.3
6月末	29,121	16.7	306.76	10.9	95.9
(期末) 2022年7月12日	27,209	9.0	291.05	5.2	92.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	24,957円
期末	27,209円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期初から2022年1月上旬まで、ベトナムの経済活動の再開による景気拡大期待で株式市場が上昇したこと
- 米国の金融引き締めへの政策転換で米ドルが対円で上昇したことに伴い、ベトナムドンが対円で上昇したこと

下落要因

- 4月上旬から期末にかけて、米国の利上げに伴うグローバル景気の減速懸念や国内の不動産業界における個別の不祥事などから株式市場が下落したこと

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象であるベトナム株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

ベトナム株式市場は下落しました。ベトナムドンは円に対して上昇しました。

ベトナム株式市場

ワクチン接種の進捗によりコロナウイルス新規感染者数が減少へ転じると、10月にベトナム政府は大都市部でのロックダウン(都市封鎖)措置を解除しました。ウイズコロナ政策への転換により、経済活動が正常化するとの期待から株式市場は上昇基調で推移し、減税などの景気テコ入れ策への期待も高まり、代表的な指数VNインデックスは1月上旬まで史上最高値を更新する堅調な動きとなりました。

その後は、ウクライナ＝ロシアの武力衝突とそれに伴うコモディティ(商品)価格の上昇や中国主要都市でのコロナウイルスの感染再拡大、インフレ高止まりによる米国の利上げ実施など、世界的なマクロ金融環境は悪化しました。ベトナム国内でも不動産業界の不正取引疑惑などの問題が深刻化し、国内投資家のセンチメント(心理)は悪化しました。

4月上旬以降、米国F R B(米連邦準備制度理事会)の利上げペースが加速し、欧州でも金融引き締め動きが明らかになると、金利上昇によるグローバル景気の減速懸念が強まり、世界的に株式市場は下落しました。ベトナム市場も世界的な株安の影響に加えて、個人投資家による信用取引の巻き戻しの

売却などで下落に拍車がかかり、通期でもマイナスとなりました。

為替市場

米ドル・円は、F R Bによるテーパリング(量的緩和の段階的縮小)の開始など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった9月中旬以降、米金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。その後は1米ドル=115円を挟んだ動きが続きましたが、3月中旬以降は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

ベトナムドンは、2021年7月に米国政府とベトナム国家銀行(中央銀行)が両者間で、管理フロート制のもと、米国が懸念する通貨安誘導の改善で合意したことを受けて、ベトナムドンは米ドルに対して2022年1月まで小動きながらも強含みで推移しました。その後、米国の利上げが開始されると、緩やかに下落に転じました。対円では概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて上昇しました。

ポートフォリオについて (2021年7月13日から2022年7月12日まで)

当ファンド

期を通じて「ベトナム株マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

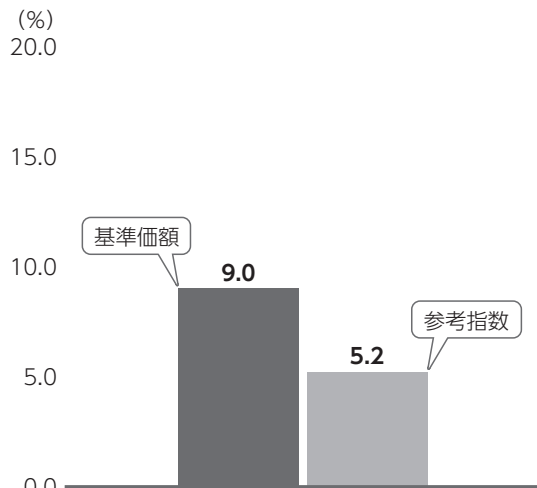
高位を維持しました。期末の株式組入比率は91.7%となりました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、業績拡大が期待できる銘柄を購入しました。工業団地などの不動産開発を展開するキンバックシティ・グループ、通信インフラ建設事業に強いベトテル建設のほか、コモディティ価格の上昇で価格競争力が拡大しているペトロベトナム化学肥料などを購入しました。一方で、コロナウイルス対策による経済活動救済措置に伴う事業会社向け借入金利の減免策など業績への影響が懸念されるベトコムバンク、コスト上昇に伴う収益性の悪化懸念がある運輸のヴィッテル・ポストや食品のベトナム乳業などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,209

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ベトナム株マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

ベトナム株マザーファンド

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場はインフレ圧力が解消するまでは落ち着きを欠く動きとなりそうです。

米国の利上げの影響について、新興国からの資金流出を警戒する見方も一部にありますが、ベトナムのマクロのファンダメンタルズ(基礎的条件)は改善しています。5月に米国の債務格付け機関のS&P社はベトナムの

長期債務格付けを引上げ、自国通貨建て／外貨建てとともにBBからBB+としました。

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きい市場です。米中貿易摩擦などから、グローバル企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

中長期的には、世界経済の落ち着きに伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズが評価され、株式市場は上昇基調を継続すると考えています。短期的にも中国景気の持ち直しと国内の財政政策により今後の国内の景気回復は力強さが期待できます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- ・信託金限度額を220億円から520億円へ変更する約款変更を行いました。

(適用日：2022年4月8日)

ベトナム株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年7月13日から2022年7月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	545円	1.958%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は27,825円です。
(投信会社)	(275)	(0.990)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(245)	(0.880)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.122	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(34)	(0.122)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	9	0.031	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.031)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	209	0.750	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(206)	(0.742)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.008)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	796	2.860	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

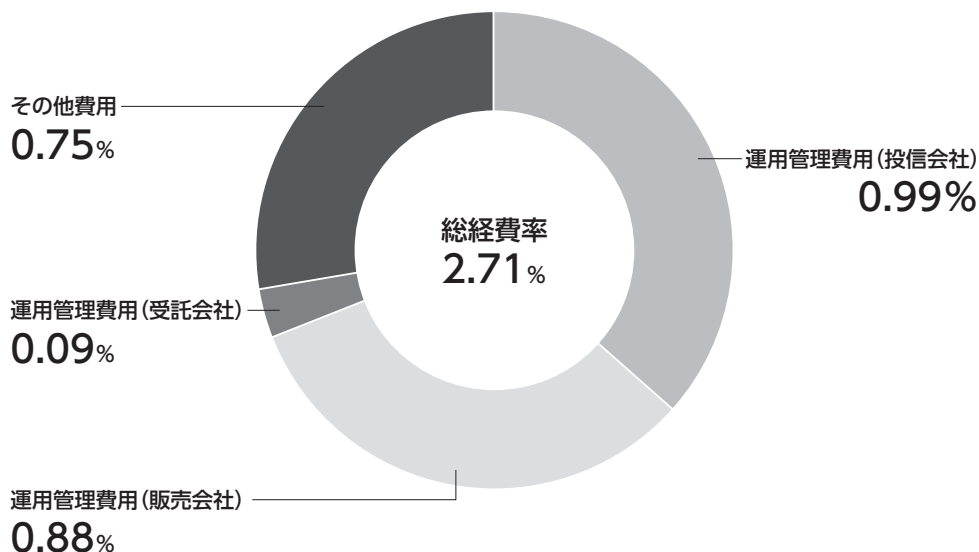
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.71%です。

ベトナム株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月13日から2022年7月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ベトナム株マザーファンド	1,323,898	1,580,327	1,195,647	1,418,604

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

項 目	当 期
	ベトナム株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,097,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,733,621千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月13日から2022年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月13日から2022年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ベトナム株マザーファンド	4,685,324	4,813,576	5,723,342

※ベトナム株マザーファンドの期末の受益権総口数は7,659,858,225口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
ベトナム株マザーファンド	5,723,342	99.8
コール・ローン等、その他	11,028	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,734,370	100.0

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(8,874,353千円)の投資信託財産総額(9,117,058千円)に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.587円です。

ベトナム株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,734,370,929円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,821,503
ベトナム株マザーファンド(評価額)	5,723,342,088
未 収 入 金	6,207,338
(B) 負 債	70,076,518
未 払 解 約 金	10,744,745
未 払 信 託 報 酬	59,099,399
そ の 他 未 払 費 用	232,374
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,664,294,411
元 本	2,081,735,784
次 期 繰 越 損 益 金	3,582,558,627
(D) 受 益 権 総 口 数	2,081,735,784口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	27,209円

※当期における期首元本額1,991,420,552円、期中追加設定元本額1,104,219,082円、期中一部解約元本額1,013,903,850円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月13日 至2022年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,525円
受 取 利 息	2,165
支 払 利 息	△ 8,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	334,814,242
売 買 益	556,029,009
売 買 損	△ 221,214,767
(C) 信 託 報 酬 等	△ 113,659,237
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	221,148,480
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	627,682,664
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,733,727,483
(配 当 等 相 当 額)	(1,456,533,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,277,193,519)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,582,558,627
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,582,558,627
追 加 信 託 差 損 益 金	2,733,727,483
(配 当 等 相 当 額)	(1,459,803,430)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,273,924,053)
分 配 準 備 積 立 金	848,831,144

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,912,653円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	150,235,827
(c) 収益調整金	2,733,727,483
(d) 分配準備積立金	627,682,664
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,582,558,627
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	17,209.48
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第30期（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） （VNインデックス）		株式組入率 株比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
26期(2020年7月13日)	円 6,410	△13.8%	58.52	△13.6%	93.6%	百万円 11,656
27期(2021年1月12日)	8,760	36.7	77.86	33.0	95.1	13,238
28期(2021年7月12日)	10,701	22.2	94.26	21.1	92.7	10,084
29期(2022年1月12日)	12,233	14.3	110.68	17.4	94.7	10,567
30期(2022年7月12日)	11,890	△2.8	99.14	△10.4	91.7	9,107

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （VNインデックス）		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年1月12日	円 12,233	—	110.68	—	94.7%
1月末	12,494	2.1	109.99	△0.6	94.5
2月末	12,625	3.2	110.77	0.1	96.2
3月末	13,327	8.9	116.51	5.3	95.0
4月末	12,842	5.0	110.82	0.1	94.0
5月末	12,495	2.1	104.47	△5.6	94.6
6月末	12,709	3.9	104.50	△5.6	95.1
(期末) 2022年7月12日	11,890	△2.8	99.14	△10.4	91.7

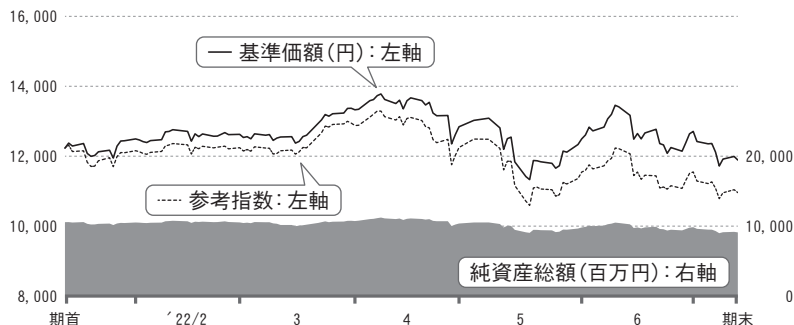
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

基準価額等の推移



期首	12,233円
期末	11,890円
騰落率	-2.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・米国の金融引き締めへの政策転換で、米ドルが対円で上昇したことに伴い、ベトナムドンが対円で上昇したこと

下落要因

- ・4月上旬から期末にかけて、米国の利上げに伴うグローバル景気の減速懸念や国内の不動産業界における個別の不祥事などから株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

ベトナム株式市場は下落しました。ベトナムドンは円に対して上昇しました。

株式市場

期初から4月上旬まで、ウイズコロナ政策への転換に伴う経済活動の正常化に伴って株式市場は堅調に推移しました。代表的な指数VNインデックスで見ると、1月上旬に史上最高値を更新し、その後も最高値圏で推移しました。

4月上旬以降は、2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻や中国の主要都市でのロックダウン（都市封鎖）に伴うコモディティ（商品）価格の上昇に加えて、米国の利上げ実施など、世界的なマクロ金融環境は悪化しました。ベトナム国内でも不動産業界の不正取引疑惑などの問題が深刻化し、国内投資家のセンチメント（心理）は悪化しました。特に米国で利上げペースが加速すると、金利上昇に伴ってグローバル景気は減速するとの懸念が強まり、世界的に株式市場は下落しました。ベトナム市場も世界的な株安の影響に加えて、個人投資家による信用取引の巻き戻しの売却などで下落に拍車がかかりました。

為替市場

米ドル・円は、期初から3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。ベトナムドン・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

株式組入比率

高位を維持しました。期末の株式組入比率は91.7%となりました。

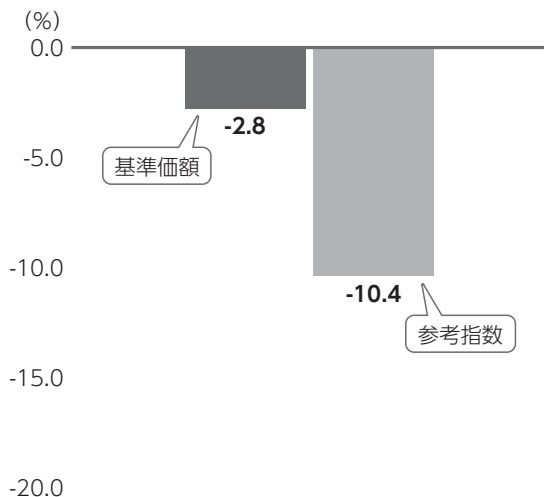
個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、業績拡大が期待できる銘柄を購入しました。

通信インフラ建設事業に強いベトナム建設、建材のプラスチックパイプで高いシェアを有するビン・ミン・プラスチックのほか、コモディティ価格の上昇で価格競争力が拡大しているペトロベトナム化学肥料などを購入しました。一方で、コスト上昇に伴う収益性の悪化懸念がある運輸のヴィッテル・ポストや食品のベトナム乳業などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月13日から2022年7月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場はインフレ圧力が解消するまでは落ち着きを欠く動きとなりそうです。

米国の利上げの影響について、新興国からの資金流出を警戒する見方も一部にありますが、ベトナムのマクロのファンダメンタルズ（基礎的条件）は改善しています。5月に米国の債務格付け機関のS & P社はベトナムの長期債務格付けを引上げ、自国通貨建て／外貨建てともにBBからBB+としました。

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きい市場です。米中貿易摩擦などから、グローバル企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

中長期的には、世界経済の落ち着きに伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズが評価され、株式市場は上昇基調を継続すると考えています。短期的にも中国景気の持ち直しと国内の財政政策により今後の国内の景気回復は力強さが期待できます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.053% (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (47) (0)	0.374 (0.374) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.442	

期中の平均基準価額は12,629円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 5,524 (33,130.87)	千ベトナム・ドン 37,614,957 (3,702,680)	百株 58,211	千ベトナム・ドン 291,018,904

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,787,088千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,776,123千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.18

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月13日から2022年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月13日から2022年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		前期(前期末)	期	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	6,576	8,768	29,109,760	171,078		不動産
QUANG NGAI SUGAR JSC	3,800	3,800	16,530,000	97,146		食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	3,521	4,664	25,605,360	150,482		資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	1,348	3,280.61	19,421,211	114,138		資本財
SSI SECURITIES CORP	—	12,724.99	1,399,741	8,226		各種金融
KIDO GROUP CORP	1,330.95	0.95	5,586	32		食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	6,292.88	4,314.88	31,498,624	185,117		食品・飲料・タバコ
FPT CORP	11,545.08	12,833.69	106,262,953	624,507		ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	0.59	0.59	5,138	30		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	15,676.99	10,420.99	21,519,344	126,469		各種金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	11,372.5	11,372.5	21,152,850	124,315		エネルギー
DANANG RUBBER JSC	5,064	5,064	13,672,800	80,355		自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	7,934.56	7,934.56	55,541,920	326,419		不動産
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	—	2,952	13,682,520	80,412		素材
HOA PHAT GROUP JSC	24,515.17	21,120.02	46,569,644	273,689		素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	10,057	9,072	20,502,720	120,494		エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	29,038.99	27,357.99	69,762,874	409,996		銀行
DAT XANH GROUP	1.03	1.03	2,152	12		不動産
MASAN GROUP CORP	5,000.45	5,550.54	56,893,035	334,360		食品・飲料・タバコ
BAO VIET HOLDINGS	3,003	—	—	—		保険
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	22,666.82	19,000.82	136,805,904	804,008		銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	5,749.3	5,015.3	57,926,715	340,435		耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	19,885.83	19,885.83	48,521,425	285,160		銀行
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	9,900.3	8,707.3	82,632,277	485,629		公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	11,613.76	6,060.76	21,939,951	128,941		不動産
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	5,305	4,857	37,593,180	220,935		運輸
LIEN VIET POST JSC	17,306.3	21,008.98	27,311,674	160,510		銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	1,100.6	1,100.6	17,070,306	100,322		食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	3,420.5	4,077.75	30,379,237	178,538		小売
VINHOMES JSC	20,469.13	17,235.13	104,272,536	612,809		不動産
VIETTEL POST JSC	1,247.13	0.13	700	4		運輸
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	23,081.22	21,288.22	73,444,359	431,632		銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	1,599.99	3,199.98	20,639,871	121,300		小売
VIETJET AVIATION JSC	1,087.6	1,087.6	13,856,024	81,431		運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	2,573	2,573	10,163,350	59,730		エネルギー
PCI GROUP JSC	6,480.75	6,480.75	21,451,282	126,069		資本財
HDBANK	32,676.7	23,326.7	53,418,143	313,938		銀行
VIETNAM AIRLINES JSC	0.43	0.43	700	4		運輸
DIGI WORLD CORP	5,107	6,121.8	32,506,758	191,042		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	20,964.5	18,111.5	47,089,900	276,747		不動産
GEMADEPT CORP	8,722	7,107	34,184,670	200,903		運輸
合計	株数	金額	367,036.05	347,479.92	1,420,347,200	8,347,380
	銘柄数	比率	39銘柄	40銘柄	—	<91.7%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,347,380	91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	769,678	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	9,117,058	100.0

※期末における外貨建資産（8,874,353千円）の投資信託財産総額（9,117,058千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.587円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,410,330,873円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	733,396,525
株 式 (評 価 額)	8,347,380,499
未 収 入 金	293,272,332
未 収 配 当 金	36,281,517
(B) 負 債	303,075,701
未 払 金	293,850,000
未 払 解 約 金	9,224,240
そ の 他 未 払 費 用	1,461
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,107,255,172
元 本	7,659,858,225
次 期 繰 越 損 益 金	1,447,396,947
(D) 受 益 権 総 口 数	7,659,858,225口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,890円

※当期における期首元本額8,638,537,440円、期中追加設定元本額642,610,806円、期中一部解約元本額1,621,290,021円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	173,958,782円
ベトナム株式ファンド	4,813,576,189円
SMAMベトナム株式ファンド	2,672,323,254円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ 信託金限度額を250億円から520億円へ変更する約款変更を行いました。

(適用日：2022年4月8日)

■ 損益の状況

(自2022年1月13日 至2022年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,920,245円
受 取 配 当 金	93,980,300
受 取 利 息	2,266
支 払 利 息	△ 62,321
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 314,318,696
売 買 益	1,702,571,905
売 買 損	△2,016,890,601
(C) そ の 他 費 用 等	△ 38,169,399
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 258,567,850
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,928,642,747
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 404,496,482
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	181,818,532
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,447,396,947
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,447,396,947

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。